

営業報告書

(平成16年4月1日から
平成17年3月31日まで)

1. 営業の概況

(1) 当社グループの営業の経過および成果

① 当社グループの業績

(単位：百万円、%)

	当期(第134期)	前期(第133期)	前期比
売上高	30,453	29,229	104.2
営業利益	1,334	1,291	103.3
経常利益	1,433	1,389	103.2
当期純利益	872	776	112.2

② 連結売上高データ

(単位：百万円、%)

	当期(第134期)	前期(第133期)	前期比
国内営業	17,814	17,586	101.3
海外営業	9,509	9,056	105.0
工機営業	3,129	2,586	121.0

売上ウエイトは国内営業58.5%、海外営業31.2%、工機営業10.3%です。輸出比率は31.0%から0.2ポイント増加し、31.2%になりました。

上記のような業績になった要因を、各営業ごとにご説明いたします。

(国内営業)

部品の長寿命化による交換頻度の減少や規制緩和による車検の簡素化等の影響を受け、整備需要が減少しましたが、新商材の発掘と基幹商品の品揃えの強化をはじめ、フォークリフト補修部品の拡販に努めました。その結果、売上高は前期比101.3%の178億14百万円となりました。

(海外営業)

部内ウエイトの高いアジア地域の売上が順調に推移し、中南米地域は市況が回復し、過去最高の売上となりました。中東地域と欧州地域は落ち込みました。その結果、売上高は前期比105.0%の95億9百万円となりました。

(工機営業)

主要納入先である建設機械・フォークリフトメーカー向けの輪出関連を中心にした生産増加に支えられました。その結果、売上高は前期比121.0%の31億29百万円となりました。

(2) 当社グループが対処すべき課題

① 経営の先進性の追求

* コーポレート・ガバナンスにどう取り組んでいくかが重要な経営課題と捉えております。当社の経営機構については「監査役型」を進化させます。昨年4月から執行役員を兼務しない会長（代表取締役）が監督に専念し、社長（代表取締役兼執行役員）が業務執行に全責任を負う体制にしております。また、執行役員会は毎月開催し、経営責任の明確化と業務執行の迅速化を図り、効率の良い、透明性の高い経営システムを構築しております。

* 取締役会は4名の取締役と3名の監査役で構成され、会長が議長を務めております。執行役員会は執行役員9名（内取締役兼務は3名）と会長で構成され、社長が議長を務めております。

* 既に取締役および執行役員の任期を1年にして、緊張感を持って職務にあたっております。監査役は社外監査役を過半数の2名にしております。かつ、コンプライアンス（法令遵守）経営を意識して、中堅の公認会計士と弁護士が就任しております。

* 経営の先進性の追求と実績主義の明確化の観点から、年功要素の強い役員退職慰労金の積み立てをこの3月で廃止しております。

② 「持続する収益力」の維持・強化

* 当社の企業目的は「豊かに存続する」ことです。そのためにはコーポレート・ガバナンスへの関心を高めることが第一の要件と考えております。

* 「SPK90への道」と銘打って、これからの3年間を全社員で挑戦する新しいステージと位置づけました。

* 2007年に迎える創立90周年を到達期限とする中期計画を策定しました。この数値目標は営業利益17億円、営業利益率5%です。

* あくまでも本業で勝ち抜くために、人材の育成と商品開発・販路の深掘に徹します。

* 最も重要なものさしはROE（株主資本利益率）であると捉えております。常に10%超を目標にしております。

③ 「高配当」を持続させる

* オーナーのみならずまへの利益還元は、当社の重要な経営課題と考えております。

* 配当金30円超と配当性向30%の「W30」が目標です。今期も2円増配し、年間34円配当をいたします。

* これで7期連続の増配となり、その間の増配額は19円になります。

次期の業績見通しは次のとおりです。

<連結> (単位：百万円、%)

	次期(第135期)	当期(第134期)	当期比
売上高	31,400	30,453	103.1
営業利益	1,430	1,334	107.1
経常利益	1,530	1,433	106.7
当期純利益	900	872	103.2

<単体> (単位：百万円、%)

	次期(第135期)	当期(第134期)	当期比
売上高	30,450	29,580	102.9
営業利益	1,310	1,212	108.0
経常利益	1,410	1,311	107.5
当期純利益	830	807	102.8

1株当たり予想当期純利益は連結では157.41円、単体では144.83円となります。

オーナーのみなさまにおかれましては、今後とも一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。

(3) 当社グループの設備投資の状況および資金調達の状況

当期において実施いたしました設備投資の総額は3億2百万円です。

その主なものは、前期末に計画しておりました全社の業務管理基幹システムの新設などです。

なお、当期における設備投資等の所要資金は、全て自己資金をもって充たいたしました。

(4) 当社グループおよび当社の営業成績および財産の状況の推移

①当社グループの営業成績および財産の状況の推移

区 分	第131期 (13/4~14/3)	第132期 (14/4~15/3)	第133期 (15/4~16/3)	第134期 (16/4~17/3)
売上高 (百万円)	—	—	29,229	30,453
営業利益 (百万円)	—	—	1,291	1,334
経常利益 (百万円)	—	—	1,389	1,433
当期純利益 (百万円)	—	—	776	872
1株当たり当期純利益 (円)	—	—	137.25	152.96
総資産 (百万円)	—	—	12,040	12,822
純資産 (百万円)	—	—	7,364	8,109
1株当たり純資産 (円)	—	—	1,333.13	1,452.84
株主資本当期純利益率 (%)	—	—	11.0	11.3

②当社の営業成績および財産の状況の推移

区 分	第131期 (13/4~14/3)	第132期 (14/4~15/3)	第133期 (15/4~16/3)	第134期 (16/4~17/3)
売上高 (百万円)	28,121	28,414	28,457	29,580
営業利益 (百万円)	1,032	1,048	1,184	1,212
経常利益 (百万円)	1,140	1,141	1,268	1,311
当期純利益 (百万円)	626	638	708	807
1株当たり当期純利益 (円)	113.94	113.06	124.73	141.29
総資産 (百万円)	10,585	10,955	11,778	12,423
純資産 (百万円)	6,261	6,733	7,294	7,975
1株当たり純資産 (円)	1,138.47	1,224.28	1,320.53	1,428.84
株主資本当期純利益率 (%)	10.4	9.8	10.1	10.6

- (注) 1. 第132期以前については連結子法人等を有していないため、「①当社グループの営業成績および財産の状況の推移」は記載していません。
2. 1株当たり当期純利益は期中平均発行済株式総数に基づき、また、1株当たり純資産は期末発行済株式総数に基づき算出しております。なお、それぞれ発行済株式総数から自己株式数を控除した株式数により算出しております。
3. 第132期より「1株当たり当期純利益に関する会計基準」(企業会計基準第2号)および「1株当たり当期純利益に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第4号)を適用しております。
4. 第133期より「商法施行規則の一部を改正する省令」による改正後の「商法施行規則」に基づき、従来の「当期利益」「1株当たり当期純利益」「株主資本当期純利益率」は「当期純利益」「1株当たり当期純利益」「株主資本当期純利益率」に表示を変更しております。

2. 当社グループおよび当社の概況（平成17年3月31日現在）

(1) 当社グループの主要な事業内容

当社グループは自動車部品・用品・附属品と産業機械車両部品の国内販売および輸出入を主な事業内容としております。

(2) 当社グループの主要な事業所

- ① 当社
- <本社> 大阪市福島区福島5丁目5番4号
- <営業所> 札幌・仙台・宇都宮・東京・名古屋・富山
近畿（大阪市）・広島・米子・高松・福岡
鹿児島・沖縄
- <出張所> 浜松・徳島・熊本
- <センター> 外車部品（大阪市）・吹田物流（吹田市）
- <工場> 東京工機部（さいたま市）
大阪工機部（大阪市）
- <その他> カスタマイズドパーツ部（東京都）
- ② 子法人等
- 株式会社丸安商会 大阪市福島区福島3丁目6番22号
 （注）平成17年5月に次の所在地に移転しております。
 大阪市福島区福島8丁目18番14号

(3) 株式の状況

- ① 会社が発行する株式の総数 22,000,000株
- ② 発行済株式の総数 5,565,400株
 （注）新株引受権の行使により発行済株式の総数は57,700株増加いたしました。
- ③ 株主数 2,580名
- ④ 大株主

株主名	当社への出資状況		当社の大株主への出資状況	
	所有株式数 株	議決権比率 %	所有株式数 株	出資比率 %
中嶋 功	397,000	7.13	—	—
ユービーエスセキュリティズエルエルシー カスタマーセグリティッドアカウント	396,000	7.11	—	—
ロイヤルトラストコーポ カナダクライアントアカウント	267,200	4.80	—	—
西野 義 貞	135,000	2.42	—	—
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	128,800	2.31	—	—
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	127,200	2.28	—	—
クレディエットバンクエスエルケンブル ジョー・ズシリウスファンドジャパン オパチエニティズサブファンド	125,000	2.24	—	—
竹田 和 平	120,000	2.15	—	—
日本生命保険相互会社	116,600	2.09	—	—
S P K 社員持株会	111,106	1.99	—	—

（注）上記の株式のうち、信託業務に係わる株式数は次のとおりであります。

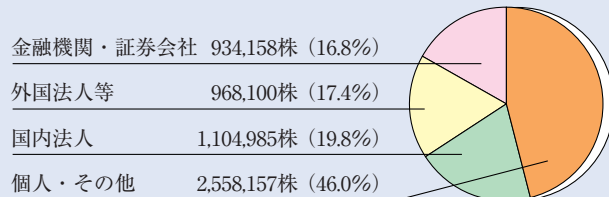
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	128,800株
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	127,200株

(4) 自己株式の取得・処分等および保有

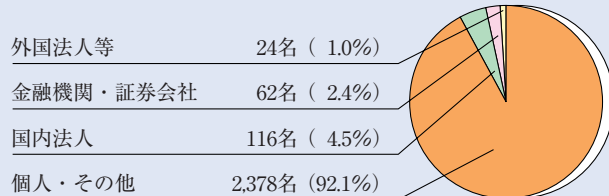
- ① 取得株式
- | | |
|---------|-------|
| 普通株式 | 99株 |
| 取得価額の総額 | 132千円 |
- ② 処分株式
- 該当事項はありません。
- ③ 決算期における保有株式
- | | |
|------|------|
| 普通株式 | 367株 |
|------|------|

(5) 株式分布状況

- ① 発行済株式の総数 5,565,400株



- ② 株主数 2,580名



(6) 従業員の状況

- ① 当社グループの従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名	名	歳	年
230 (75)	4 (8)	39.0	14.5

- ② 当社の従業員の状況

従業員数	前期末比増減	平均年齢	平均勤続年数
名	名	歳	年
215 (73)	3 (7)	39.2	15.0

（注）従業員数は就業員数であり、臨時従業員数は（ ）内に年間の平均人員を外数で記載しております。

(7) 企業結合の状況

①重要な子法人等の状況

会社名	資本金	当社の議決権比率	主要な事業内容
株式会社丸安商会	10百万円	100%	産業車両（フォークリフト・ショベル）用部品、用品の卸売業

②企業結合の成果

「1. 営業の概況 (1) 当社グループの営業の経過および成果」に記載のとおりであります。

(8) 取締役および監査役

会社における地位	氏名	担当または主な職業
代表取締役会長	中嶋 功	
代表取締役社長執行役員	小高 伸介	
取締役兼常務執行役員	砂川 裕 伸	海外営業本部長
取締役兼常務執行役員	角田 孝 治	国内営業本部長
常 勤 監 査 役	井上 浩 一	
監 査 役	榎 卓 生	公認会計士・税理士
監 査 役	中 務 尚 子	弁護士

(注) 1. 監査役のうち榎卓生および中務尚子の両氏は、「株式会社の監査等に関する商法の特例に関する法律」第18条第1項に定める社外監査役であります。

2. 当期中の役員の変動

①（平成16年4月1日付）

異動後	氏名	異動前
代表取締役会長	中嶋 功	代表取締役社長執行役員
代表取締役社長執行役員	小高 伸介	取締役兼専務執行役員 国内営業本部長
取締役兼常務執行役員 国内営業本部長	角田 孝 治	取締役兼常務執行役員 国内営業副本部長

②平成16年6月22日開催の当社第133回定時株主総会終結の時をもって、遠藤肇は任期満了により監査役を辞任いたしました。

③平成16年6月22日開催の当社第133回定時株主総会において井上浩一は新たに監査役に選任され、就任いたしました。

(9) 会計監査人に支払うべき報酬等の額

	支払額
1. 当社および子法人等が会計監査人に支払うべき報酬等の合計額	12,500千円
2. 上記1. の合計額のうち公認会計士法第2条第1項の監査証明業務の対価として支払うべき報酬等の合計額	12,500千円
3. 上記2. の合計額のうち当社が支払うべき会計監査人としての報酬等の額	12,500千円

(注) 当社と会計監査人との間の監査契約において、商法特例法に基づく監査と証券取引法に基づく監査の監査報酬等の額を明確に区分しておらず、実質的にも区分できませんので、3.の報酬等の額にはこれらの合計額を記載しております。

3. 決算期後に生じた当社グループの状況に関する重要な事実

該当事項はありません。

(注) 本営業報告書中の記載金額は、表示単位未満の端数を切り捨てて表示しております。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度 前連結会計年度	
	平成17年3月31日現在 平成16年3月31日現在	
資産の部		
流動資産	11,029	10,451
現金及び預金	2,246	1,919
受取手形及び売掛金	6,531	6,393
たな卸資産	1,899	1,850
繰延税金資産	152	150
その他	212	159
貸倒引当金	△ 14	△ 21
固定資産	1,793	1,588
有形固定資産	740	747
建物及び構築物	101	105
機械装置及び運搬具	12	14
土地	619	619
その他	7	8
無形固定資産	302	77
連結調整勘定	48	64
ソフトウェア	241	—
その他	12	12
投資その他の資産	749	763
投資有価証券	274	262
繰延税金資産	267	264
その他	235	295
貸倒引当金	△ 27	△ 58
資産合計	12,822	12,040

科 目	当連結会計年度 前連結会計年度	
	平成17年3月31日現在 平成16年3月31日現在	
負債の部		
流動負債	3,890	3,885
支払手形及び買掛金	3,036	3,070
未払法人税等	295	349
その他	559	466
固定負債	822	790
退職給付引当金	515	516
役員退職慰労引当金	266	241
預り保証金	40	33
負債合計	4,713	4,676
資本の部		
資本金	844	810
資本剰余金	907	873
利益剰余金	6,286	5,618
株式等評価差額金	71	61
自己株式	△ 0	△ 0
資本合計	8,109	7,364
負債及び資本合計	12,822	12,040

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結損益計算書

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	平成16年4月1日から 平成17年3月31日まで	平成15年4月1日から 平成16年3月31日まで
経常損益の部		
(営業損益の部)		
売上高	30,453	29,229
売上原価	26,089	25,110
販売費及び一般管理費	3,029	2,827
営業利益	1,334	1,291
(営業外損益の部)		
営業外収益	159	155
受取利息	1	1
受取配当金	3	2
仕入割引	125	117
その他	29	33
営業外費用	61	58
支払利息	0	0
売上割引	54	50
その他	6	6
経常利益	1,433	1,389
特別損益の部		
特別利益	17	11
取用による補償金収入	16	—
貸倒引当金戻入益	—	4
投資有価証券売却益	1	7
固定資産売却益	—	0
特別損失	2	1
投資有価証券売却損	1	—
投資有価証券評価損	—	0
固定資産除売却損	0	0
税金等調整前当期純利益	1,448	1,399
法人税、住民税及び事業税	589	615
法人税等調整額	△ 12	6
当期純利益	872	776

(注) 記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております。

連結計算書類作成の基本となる重要な事項

1. 連結の範囲に関する事項

(1) 連結子法人等の状況

- ・ 連結子法人等の数 1社
- ・ 連結子法人等の名称 ㈱丸安商会

(2) 非連結子法人等の状況

- ・ 非連結子法人等の名称 SPKシンガポール(PTE)リミテッド
SPKヨーロッパB.V.
SPKビークルプロダクツSDN.BHD.

・ 連結の範囲から除いた理由

非連結子法人等はいずれも小規模であり、合計の総資産、売上高、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも連結計算書類に重要な影響を及ぼしていないためであります。

2. 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用の非連結子法人等及び関連会社はありません。

(2) 持分法を適用していない非連結子法人等(SPKシンガポール(PTE)リミテッド、SPKヨーロッパB.V.、SPKビークルプロダクツSDN.BHD.)は、当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても連結計算書類に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3. 連結子法人等の事業年度等に関する事項

連結子法人等の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの……連結決算日の市場価格等に基づく時価法
(評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

時価のないもの……移動平均法による原価法

② たな卸資産

国内向商品………総平均法による原価法

海外向商品………個別法による原価法

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産………定率法によっております。